

## 第7章

## 財政計画

## 第7章 財政計画

### 1. 財源計画

施設整備計画で取りまとめた年度別事業費に基づき、資本的支出に対する財源の検討を行った。

施設整備事業費や企業債償還金等の資本的支出に対して、資本的収入は分担金、企業債、工事負担金等がある。資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源には、損益勘定留保資金、建設改良積立金等の自己資金、並びに消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)資本的収支調整額を充当する。

財源計画では、計画期間における補てん財源残高や収益的収支の結果を踏まえ、企業債の発行額や分担金等の資本的収入見込額を設定した。

#### 1) 資本的収入

##### ① 企業債

管路整備に対して毎年度2億円を計上し、比較的大きな施設整備に対して必要に応じた金額を計上した。

##### ② 分担金

2億5千万円を基本とし、今後の住宅等の建築状況等を勘案した金額を計上した。

##### ③ 工事負担金

今後の事業計画から見込額として毎年度2千万円を計上した。

##### ④ 国庫補助金 その他資本的収入額

現時点では該当する要因が無く、今後の動向も不確定なため、計上しないこととした。

## 2) 補てん財源

### ① 消費税等資本的収支調整額

資本的収支に基づき、仮払消費税等額から仮受消費税等額を控除して算出した。

### ② 積立金(建設改良積立金、減債積立金等)

積立金の充当額は、損益勘定留保資金や利益剰余金、補てん財源残高等の状況を踏まえて計上した。

### ③ 損益勘定留保資金

損益勘定留保資金の充当額は、資本的収支の不足額から消費税等資本的収支調整額及び積立金充当額を差し引いた残りの不足額を計上した。

2. 現行料金水準による財政収支試算

1) 試算条件

施設整備計画の実施が水道事業経営に与える影響を確認するため、計画期間における財政収支の見通しについて試算を行った。

収支見通しの試算は、本計画における配水量の推計結果や施設整備計画のほか、決算書・予算書等の資料に基づき、収益的収支と資本的収支のそれぞれについて費目別に試算条件を設定した。

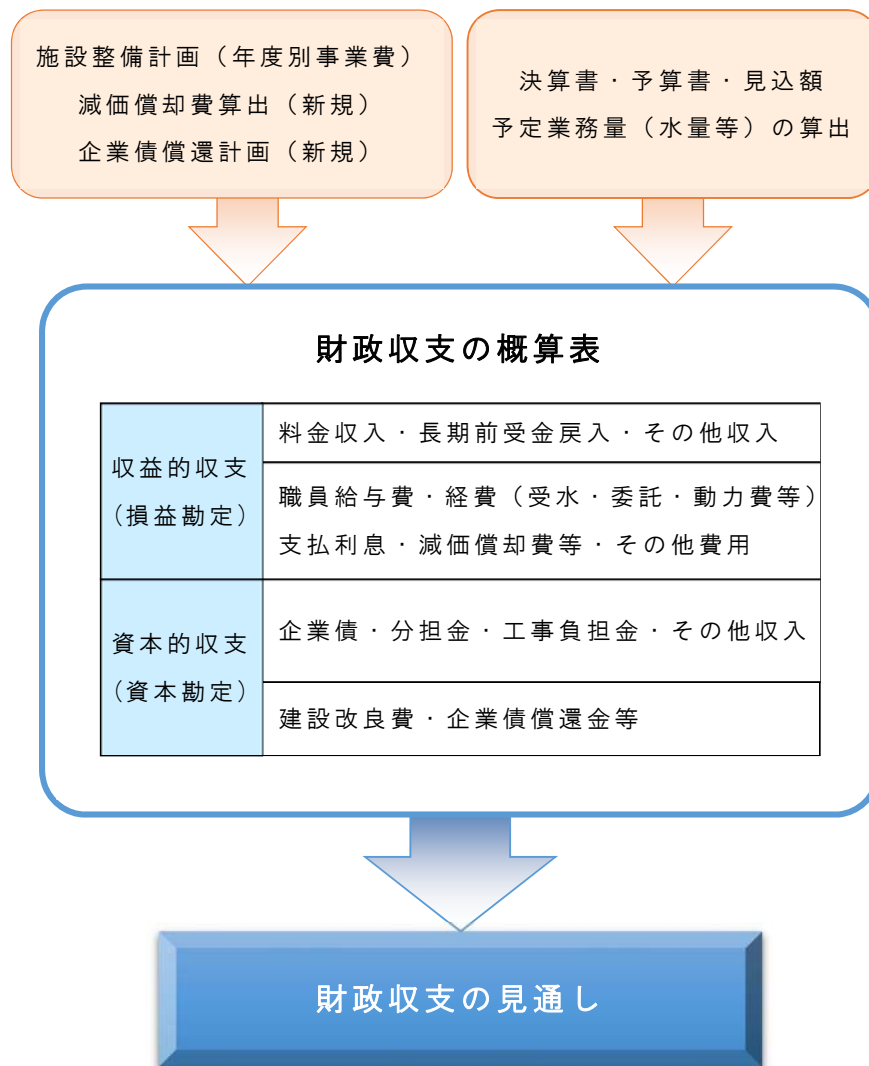


図 7-1.財政収支見通しの試算フロー

収益的収支の試算における主な費目の設定条件は次のとおりである。なお、今回の試算において将来的な不確定要素である物価の変動は見込んでいない。

表 7-1.収益的収支の主な試算条件

費 目		設定条件
収入	料金収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画期間の有収水量は、予算年度は予算の見込水量、その他は今回予測した推計値を採用した。</li> <li>・ 料金収入の根拠となる供給単価は、実績が減少傾向にあることを踏まえて設定した。</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成26年度以降、会計制度変更により長期前受金戻入を計上した。既存分の予定額に新規分を加算した。</li> </ul>
支出	職員給与費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1人当たり単価は上昇を見込まないこととした。</li> </ul>
	動力・薬品費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回推計した配水量に基づき計上した。</li> </ul>
	受水費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回推計した配水量に基づき計上した。</li> </ul>
	支払利息	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起債対象資産の法定耐用年数を考慮して償還期間を設定し、新規分の支払額を算定して既存分の予定額に加算した。</li> </ul>
	減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規分を算定し、既存分(平成26年度取得まで)の予定額に加算した。</li> </ul>

## 2) 試算結果

現行水道料金水準(供給単価130.0円/m<sup>3</sup>)を計画期間において継続した場合の財政収支を試算した。

施設整備による減価償却費の上昇等により、収益的収支は平成32年度以降、赤字が継続する結果となった。また、補てん財源残高は年々減少し、平成37年度には資金が底をつく見通しとなった。

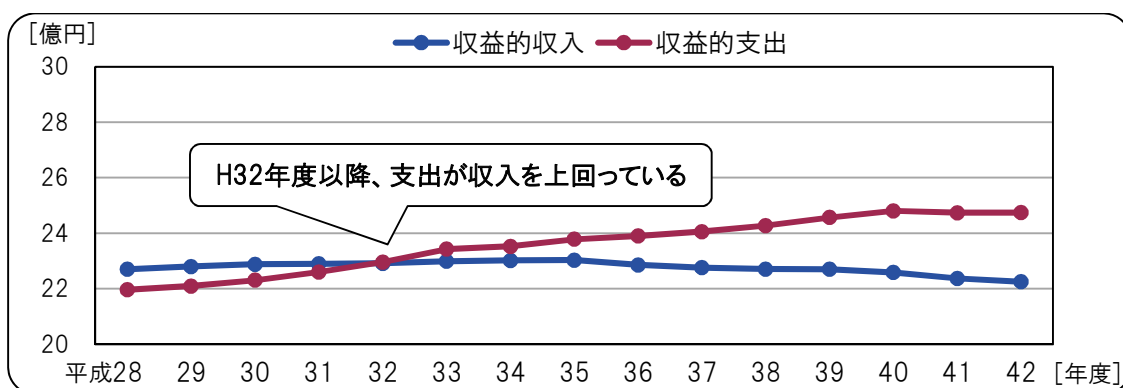


図 7-2.収益的収支 (現行水道料金水準)

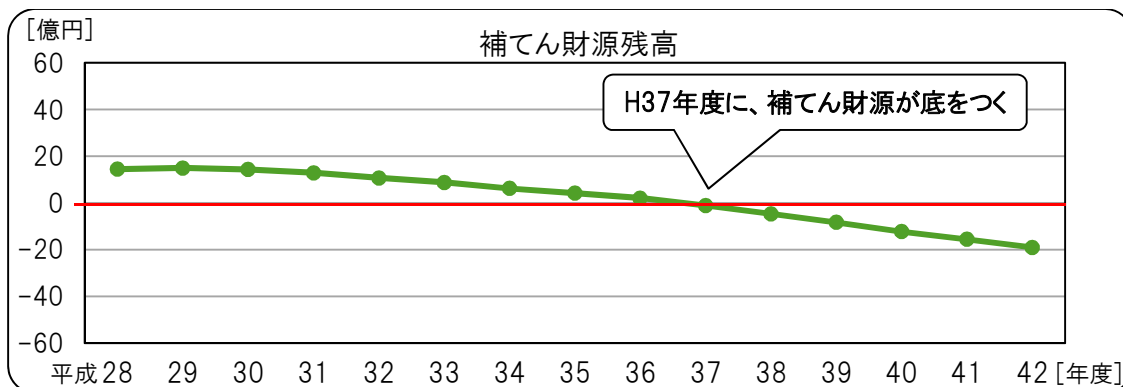


図 7-3.補てん財源残高 (現行水道料金水準)

給水原価(配水量 $1\text{m}^3$ 当たりの配水に係る費用)は、平成27年度決算見込時では $150.0\text{円}/\text{m}^3$ となるが、施設整備による減価償却費の上昇等により年々上昇し、平成42年度には $174.9\text{円}/\text{m}^3$ となる見通しとなった。

水道事業を持続的に経営していくためには、給水原価に見合った供給単価に水道料金を設定することが望ましい。現行料金水準による試算では、供給単価と給水原価の差が年々開いていく結果となった。

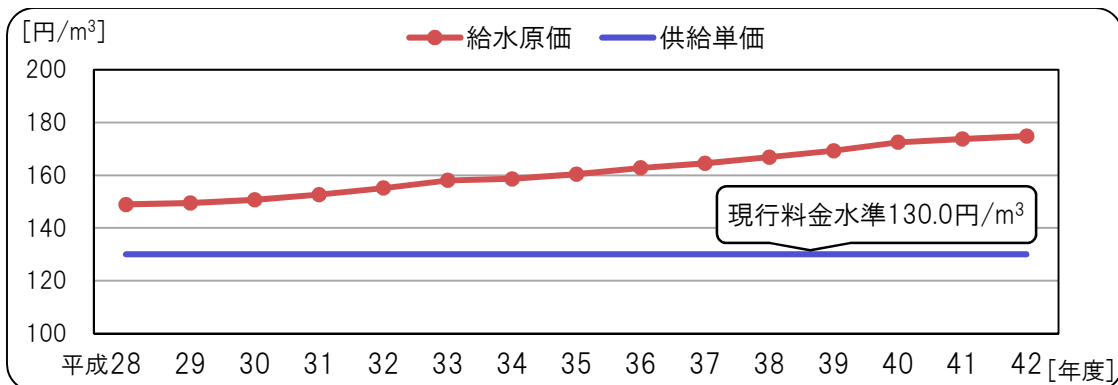


図 7-4.給水原価（現行料金水準） [単位：円/m³]

第7章  
財政計画

現行料金水準による試算

① 収益的収支

区 分		年 度 (平成)	2 5 決 算	2 6 決 算	2 7 決 算見込	2 8	2 9	3 0	
収 入	1 営業収益 (A)		1,974	1,977	1,979	1,991	1,995	1,998	
	(1) 料金収入		1,889	1,885	1,892	1,912	1,916	1,919	
	(2) その他営業収益		84	93	87	79	79	79	
	2 営業外収益 (B)		4	279	272	279	285	291	
	3 特別利益 他 (C)		0	0	0	0	0	0	
	収 入 計 (A)+(B)+(C) (D)		1,978	2,257	2,251	2,270	2,280	2,288	
	支 出	1 営業費用 (E)		1,895	1,990	2,119	2,136	2,149	2,169
		(1) 職員給与費		154	156	167	167	167	167
		(2) 経 費		1,157	1,161	1,231	1,214	1,210	1,227
		(3) 減価償却費・資産減耗費		566	656	692	725	743	746
(4) その他営業費用			18	17	29	29	29	29	
2 営業外費用 (F)			58	59	67	59	60	61	
3 特別損失 他 (G)			4	14	1	1	1	1	
支 出 計 (E)+(F)+(G) (H)			1,957	2,063	2,186	2,196	2,209	2,231	
当 年 度 損 益 (D)-(H)		21	193	65	74	71	57		

② 資本的収支

区 分		年 度 (平成)	2 5 決 算	2 6 決 算	2 7 決 算見込	2 8	2 9	3 0	
資 本 的 収 支	収 入	1 企業債	200	80	320	200	200	500	
		2 分担金	439	248	271	310	320	250	
		3 工事負担金	340	114	66	20	20	20	
		4 その他	0	0	0	0	0	0	
		計 (I)	979	442	657	530	540	770	
	支 出	1 建設改良費	1,281	1,008	1,664	911	936	1,298	
		2 企業債償還金	111	118	126	141	138	141	
		計 (J)	1,392	1,126	1,790	1,052	1,073	1,439	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (J)-(I)			414	684	1,134	522	533	669

③ 補てん財源

区 分		年 度 (平成)	2 5 決 算	2 6 決 算	2 7 決 算見込	2 8	2 9	3 0
前年度補てん財源残高 (K)			1,863	2,058	1,987	1,406	1,449	1,500
当年度減少額 (L)			404	931	1,338	756	763	864
当年度増加額 (M)			599	859	757	799	814	804
補てん財源残高 (K)-(L)+(M)			2,058	1,987	1,406	1,449	1,500	1,439

※ 百万円単位に四捨五入しているため端数の整合が取れない箇所がある。



第7章  
財政計画

単位：百万円(消費税抜き)

3 1	3 2	3 3	3 4	3 5	3 6	3 7	3 8	3 9	4 0	4 1	4 2
1,998	1,997	2,000	2,002	2,002	1,983	1,974	1,965	1,960	1,944	1,925	1,914
1,919	1,918	1,921	1,924	1,923	1,904	1,896	1,887	1,881	1,865	1,846	1,835
79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
292	294	299	299	301	303	301	305	310	315	312	311
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,290	2,291	2,299	2,302	2,303	2,286	2,276	2,271	2,270	2,259	2,237	2,225
2,195	2,230	2,273	2,282	2,309	2,319	2,331	2,352	2,380	2,402	2,393	2,395
167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167
1,258	1,256	1,256	1,256	1,254	1,251	1,251	1,250	1,256	1,253	1,251	1,245
741	778	821	830	858	872	885	906	928	953	946	954
29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
64	65	69	70	69	70	73	75	76	79	79	78
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2,260	2,296	2,343	2,353	2,379	2,390	2,406	2,428	2,457	2,481	2,474	2,475
30	▲ 5	▲ 44	▲ 51	▲ 75	▲ 104	▲ 130	▲ 157	▲ 187	▲ 222	▲ 236	▲ 249

単位：百万円(消費税込み)

3 1	3 2	3 3	3 4	3 5	3 6	3 7	3 8	3 9	4 0	4 1	4 2
300	600	400	200	400	400	300	300	400	300	200	200
250	250	250	250	250	250	250	230	230	230	230	230
20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
570	870	670	470	670	670	570	550	650	550	450	450
1,117	1,489	1,227	1,040	1,190	1,184	1,153	1,152	1,250	1,140	931	939
158	190	204	239	251	248	266	280	292	300	313	317
1,275	1,679	1,431	1,279	1,441	1,432	1,419	1,431	1,543	1,441	1,244	1,257
705	809	761	809	771	762	849	881	893	891	794	807

単位：百万円(消費税抜き)

3 1	3 2	3 3	3 4	3 5	3 6	3 7	3 8	3 9	4 0	4 1	4 2
1,439	1,293	1,075	882	625	421	208	▲ 106	▲ 460	▲ 829	▲ 1,221	▲ 1,553
917	991	971	1,036	987	980	1,069	1,103	1,110	1,122	1,042	1,054
771	774	778	779	783	768	755	749	742	730	710	705
1,293	1,075	882	625	421	208	▲ 106	▲ 460	▲ 829	▲ 1,221	▲ 1,553	▲ 1,902

※ 平成37年度に資金が底をつく見通しである。それ以降は計算上マイナス額を表示しているだけである。

現行料金水準により試算した結果、計画期間中における財源不足額は表7-2のとおりとなった。

表 7-2.財源不足額 [単位:百万円]

年 度	平成 28 ～32 年度	平成 33 ～37 年度	平成 38 ～42 年度	合計
財源不足額	-	106	1,796	1,902

財源不足を解消するため、以下の財源確保策に取り組み、施設整備を計画的に進めながら、健全な事業運営を継続していく。

